

平成30年2月1日  
国土交通省関東地方整備局  
港湾空港部

## 記者発表資料

# 川崎港東扇島の広域防災拠点で防災訓練を実施します ～首都直下地震に備えて～

首都直下地震などの大規模災害が発生した場合、東扇島地区基幹的広域防災拠点（以下「東扇島防災拠点」という。）は、陸路、海路、空路を活用した首都圏における緊急物資の輸送拠点となるとともに、警察・消防・自衛隊などの広域支援部隊のベースキャンプとして機能することが期待されています。

本訓練は、緊急支援物資の受入・一時保管を行うための情報伝達にかかる机上訓練、及び発災時に東扇島防災拠点に離発着することが想定される関係機関のヘリコプターによる夜間離着陸訓練で構成されており、2月8日（木）に実施します。

訓練内容全体については別紙を参照して頂くとともに、各訓練の詳細については首都圏臨海防災センターのホームページをご覧ください（「首都圏臨海防災センター」で検索、上部の「記者発表」を参照）。

HPアドレス：<http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/kawasakibousai/index.html>

※取材を希望される場合は、2月7日（水）12時までに別紙にて事前登録をお願いします。  
なお、事前の取材申込みを行わなかった場合でも、当日の受付は可能です。  
中止の場合は登録された各社の連絡先へ直接連絡いたします。

### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、  
川崎記者クラブ、物流専門誌

### 問い合わせ先

所属	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 首都圏臨海防災センター
氏名	センター長 高谷 浩一郎 課長補佐 吉田 行秀
電話	: 044-281-2330
FAX	: 044-281-2331

# 首都直下地震を想定した東京湾臨海部基幹的防災拠点（東扇島）における 管理運営訓練及びヘリコプター夜間離着陸訓練（案）

(H30.2.8（木） 14:45～19:00)

国土交通省関東地方整備局

## 1. 目的

首都直下地震などの大規模災害が発生した場合、東扇島地区基幹的広域防災拠点（以下「東扇島防災拠点」という。）は、陸路、海路、空路を活用した首都圏における緊急物資の輸送拠点となるとともに、警察・消防・自衛隊などの広域支援部隊のベースキャンプとして機能することが期待されている。

当該訓練は、緊急物資輸送拠点として支援物資を受入・一時保管を行うために必要な情報の収集及び伝達方法について検証を行うとともに、緊急物資の輸送に重要な役割を果たす各関係機関のヘリコプターの夜間における離発着の習熟度向上を図ることを目的として実施するものである。

## 2. 訓練内容

訓練は、（１）緊急支援物資の受入・一時保管を行うための情報伝達にかかる机上訓練、（２）発災時に東扇島防災拠点に離発着することが想定される関係機関のヘリコプターによる夜間離着陸訓練から構成される。

### （１）「管理運営情報伝達訓練」（机上訓練）

#### ① 緊急支援物資受入・一時保管訓練（内閣府、国土交通本省、関東地方整備局、関東運輸局、川崎市港湾局、川崎港運協会）

・本訓練は、貨物船により緊急輸送された支援物資を陸揚げし、本防災拠点へ搬送のうえ受入、一時保管を行うことを想定した机上訓練。具体的には、首都直下地震の発生に伴い、近畿圏から首都圏向けにプッシュ型支援（※）により輸送された緊急支援物資を東扇島基幹的広域防災拠点に受入、一時保管を行うことを想定して関係機関と情報伝達の机上訓練を実施。

（※プッシュ型支援：国が被災府県からの具体的な要請を待たないで、避難所避難者への支援を中心に必要不可欠と見込まれる物資を調達し、被災地に物資を緊急輸送すること。 内閣府 HP より）

### （２）「ヘリコプター夜間離発着訓練」

#### ① 活動要員参集訓練（関東地方整備局職員）

・関東地方整備局ヘリコプターによる活動要員参集訓練。横浜みなとみらいヘリポートを離陸、横浜港・川崎港の被災状況の調査を行い、東扇島防災拠点に着陸。

#### ② 航空灯火設置訓練（※事前設置 関東地方整備局）

・ヘリポートを24時間体制で運用することを想定し、夜間用の航空灯火をヘリポートに設置する訓練。

#### ③ ヘリコプター臨時駐機スポット設置訓練（※事前設置 日本埋立浚渫協会）

・ヘリポート横の芝生エリアに専用の敷板により臨時駐機スポット5箇所を設置する訓練。

#### ④ ヘリコプター夜間離着陸訓練（陸上自衛隊（第1師団、東部方面隊）、川崎市消防航空隊、横浜市消防航空隊、神奈川県警航空隊、関東地方整備局）

・関係機関のヘリコプターによる東扇島防災拠点ヘリポートを使用した夜間離着陸訓練。

## 3. 訓練参加機関等

主 催：国土交通省関東地方整備局

参加機関：（9機関・1団体）

内閣府、陸上自衛隊（第1師団、東部方面隊）、国土交通省港湾局、関東地方整備局、関東運輸局、川崎市（港湾局、消防局）、横浜市（消防局）、神奈川県警（航空隊）、（一社）日本埋立浚渫協会関東支部、川崎港運協会